

「全鍍連」 2017年 10月号 理事長のよこがお

茨城県鍍金工業組合 理事長 溝口 輝明 (溝口鍍金(株) 取締役社長)

「業界の変貌」



私達の業界は、この20年余りで数々の変化点をむかえた。全国企業数では1400社を大きく割り込み、その理由は企業立地条件により異なりますが、後継者不在、発注先が海外進出、企業将来像に不透明感ありなど多々あります。

そこに来て、2008年9月15日リーマンブラザーズ破綻による「リーマンショック」日本はおろか、世界経済は、ハードランディングしてしまいました。

この状況から立ち直りつつあった矢先に2011年3月11日東日本大震災が発生し尊い人命を失い、日本のものづくり産業も大打撃を受けました。私達茨城県も津波、液状化などによって被災者は数えきれませんでした。

私の会社も「やられたー」「終わりかー」と内心絶望にも似た思いと暗雲が立ち塞がり心身共にダメージを受けたのですが、全社員一丸となり数カ月で復興しました。「存亡の危機が企業も社員も強くこの時ほど人間力の強さを感じたことは有りませんでした。」

悲惨な状況を鑑み、時の全鍍連会長は「大きいから強いだけでなく激変する環境に対応するものだけが生き残れる」と会員にメッセージを発信続けておりました。

苦境に耐えながら過ぎたこの数年、まだら模様ではありますが、私達の業界全体受注も少しずつ増えてまいりました。一方、お祭りにも似た大手の海外進出は、日本固有技術や改善活動を海外で花咲かす勢が若干トーンダウンし製品の一部に自国回帰もあると言われております。これからの問題は、受注確保されたとしても作業現場に若者が来ない。「少子高齢化によって若年技術者の争奪戦」が始まっております。

この様な理由により、小規模企業の私たちは、海外、青年層に目を向け『研修実習生の受け入れ』をしております。

諸外国の若者が日本の技術を学び帰国後母国に於いて、その技術向上を狙う目的で受け入れております。

しかし、送り出し側と受け入れ側では、温度差があることを最近耳にしました。

日本と比較すれば、30～40年遅れた経済を豊かにするには「研修3年で帰国しても国全体の技術レベルはそれほど伸びていない」ですから「もう一度日本と命名」。

帰国対象者に母国大学に進学してもらい、日本高技術取得に再チャレンジさせ「高度技能取得者」※として、若年層を育成し自国の未来を変革できるような人材に育てなければならぬと現地オーナー社長は熱く語る。

日本で業を営む私達も、研修実習生の受け入れに対する考えを新たにしなければならないと私も思います。

また、最近お会いした、全鍍連 青年経営者の一部の意見として全国の優秀企業と技術を海外イベント展示会に全鍍連を旗印に参加してはどうでしょうか。

私たち小規模企業が、海外進出展開するには、イニシャルコストが高く無理な場合も多い。だが、日本に現有する高機能設備を有効に稼働させることも国際化の一部と考えられますよね。

同志企業が、海外に展開するだけでなく、私達の国に受注拡大を図るのも大きな一歩ですよ。

若者達の将来像に胸を打たれました。

※外国人技能実習生の受け入れ期間が3年から5年に延長されます。志の高い実習生にとっては、更なるステップアップ可能となります。

参考：<http://www.moj.go.jp/content/001170482.pdf>



ベトナムハノイ送り出し機関

法人名：CHAU HUNG JAPAN

会長名：NGUYEN MINH HUYEN（グエン・ミン・フエン）さんです。

私の会社に研修 実習生を送り出してくれるベトナムの会社です。